

宮崎委員からのコメントに対する説明について

事前に資料を見て頂いた宮崎委員からのコメント及び当該コメントに対する公益財団法人安全衛生技術試験協会からの説明は以下のとおり

1 大規模修繕の支出予定額は、複数業者から見積書を取得して積算した金額であるか。金額の積算根拠が合理的であることの説明をお願いしたい。

(説明)

大規模修繕の支出額は、直近の令和2年度に今回修繕対象となる同様の設備である中部センターの大規模修繕の設計・施工管理を実施した建設コンサルタント(1級建築士)の現地調査の結果による見積もりとなります。左記修繕において実際に要した経費を参考に見積もりいただいております。その内訳は、別添の通りです(令和4年5月23日開催の理事会資料)

2 電子申請システムの開発費用は、複数業者から見積書を取得して積算した金額であるか。金額の積算根拠が合理的であることの説明をお願いしたい。

またランニングコストを毎年1億円程度と見込んでいるが、ランニングコストがかなり高額に思われる。こちらの積算根拠も提示頂きたい。

(説明)

(1) システム開発経費

現在、電子申請のシステム開発において実績のあるシステムコンサルタントに委託し、システム要件定義の作成等、入札準備のための検討を行っています。開発費を押さえ、適切なシステム要件を定義すべく、コンサルタント会社が作成したRFI(情報提供依頼書: 開発内容を具体的に示し、技術的に開発が可能か、どのくらいの開発経費が必要かなどの情報提供を依頼するもの)を開発業者7社に向け発行し、うち2社から経費概算の提供を受け、積算した開発経費となります。

	経費（単位：千円）
第一次開発経費 （免許試験(18試験)の学科試験のうちの免除資格及び科目免除のない3試験及び再受験のために免除資格及び科目免除のための添付資料の不要な免許試験)	2.1億円
第二次開発経費 （上記以外の免許試験、作業環境測定士試験及びその登録並びに労働安全労働衛生コンサルタント試験及びその登録の添付資料が必要な免許試験及び登録)	1.7億円
第三次開発経費 （デジタル庁が開発する国家資格等情報連携・活用システム(仮称)と連携)	1.8億円
合計	5.6億円

なお、今回の開発にあって、コンサルタント会社には、現行の業務状況を分析・精査し、現行の業務の流れとシステムが合理的な対応を進め、開発規模の縮小を図り、開発経費を押し下げるよう依頼しており、例えば、検討当初、試験実施時の本人確認のため、申請時の申請書及び写真票をデータとして両方を取り込むこととしたが、開発経費がかかることから、申請書のデータの取り込みは断念し、写真票のデータのみとし、従前の人による審査手続きと併用するなどの工夫を行い、最小限の機能となるよう検討を進めています。

(2)ランニングコスト

システム開発と同様に2社から提出された経費概要及びシステムコンサルタントの助言を受け積算しました。

	経費（単位：千円）		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電子納付システム利用料（従来、受験者が支払っている振込手数料相当分を電子決済代行業者に試験協会が利用料として支払うもの）	0	13,934	19,215
電子申請・電子納付システム運用保守経費 ○ アプリケーション関係保守（構成管理、セキュリティ管理、問合せ対応、修正依頼等） ○ 基盤関係保守（領域・容量監視、パフォーマンス監視、ハード障害監視、運用管理、セキュリティ管理、問合せ対応、障害対応） ○ クラウド基盤（AWS）利用料 ○ ネットワーク関連費用	10,489	20,978	20,978
システム間接続（ネットワーク）関係経費（現行の受験者管理システム及び登録者管理システムと電子申請・電子納付システムとの接続経費）	0	35,000	35,000
現行システムに関連する電子申請・電子納付システム導入に伴うセキュリティ等運用保守経費	41,412	41,412	41,412
合計	51,901	111,324	116,605

今後、電子申請・電子納付システムの開発を行うに当たって、システムの開発・運用に係る体制の整備、人材の育成を推進し、システムの開発、更新等による受験者の利便性の向上、業務効率化、経費削減等を図ることとします。

3 手数料の増額による利用者負担の軽減を図る観点から下記事項について、検討が可能なものであるかを確認頂きたい。

(1)常設外部会場賃借料 年あたり1～1.8億円：通年で賃借せずに年間のうち3分の1程度の期間を貸会議室や研修室を賃借することで賃借料の削減が可能か。年間のうち3分の1程度期間に試験時期を集中させることで外部会場賃借料の節減はできないのか。

(説明)

期間を一時期に集中した場合、労働安全衛生法に基づき業務を行う際、必ず取得する必要となる免許が半年以上取得できない状況が生まれるため、これらの手段はとりえず、年間分散して日単位で貸会議室、研修室を借りる必要があります。

<関東>

- ・年間試験回数 115回（前日の会場設営も含め2日の借用が必要）
- ・年間の借用経費試算 42万円/100人×300人×230日＝2億8980万円

<近畿>

- ・年間試験回数 107回（前日の会場設営も含め2日の借用が必要）
- ・年間の借用経費試算 30万円/100人×250人×214日＝1億6050万円

<合計>

- ・年間の借用経費試算 4億5030万円

(2)年間の受験者数が学科18万人、実技5000人程度となっているが、受験者の地域別（北海道・東北・関東・中部・近畿・中四国・九州）受験実績人数を教えてください。そのうえで、関東・近畿については建て替えをその他全エリアについては、大規模修繕を予定しているが、前述の交通便利の良い外部会場を賃借するのであれば、北海道・東北・関東・中部・近畿・中四国・九州の7センター体制は施設集約を行って、例えば、北海道・関東・近畿・九州の4か所とする案、関東・中部・近畿の3か所とする案などへの設備集約も検討の余地があるものと考えられる。

(説明)

センター別の受験申請者数は、次のとおりです。

センター別受験申請者数（令和3年度）

	学科試験	実技試験	合計
北海道センター	7,905	210	8,115
東北センター	12,663	247	12,910
関東センター	66,155	754	66,909
中部センター	28,123	906	29,029
近畿センター	29,354	966	30,320
中国四国センター	20,738	736	21,474

九州センター	21,919	524	22,443
--------	--------	-----	--------

(仮定) 安全衛生技術試験センターを4つのセンター（北海道、関東、近畿、九州）に集約する場合

安全衛生技術試験センターを4センター（北海道、関東、近畿、九州）に集約する場合、大規模修繕費5億8千万円（廃止3センターの学科等、実技棟合算）の執行が不要となり、次の大規模修繕等が20年後を目途とすることから、年あたりでは、2千9百万円の経費削減額に相当します。

東北、中部、中四国の3センターを廃止した場合、

- ① 東北センターの受験者12,910人は関東センターが対応
- ② 中部センターの受験者28,132人のうち、関東以北及び静岡在住者の6,226人は関東センターで、北陸3県と愛知、三重及び近畿以西の22,803人は近畿センターで対応
- ③ 中国・四国センターの受験者21,474人は近畿センターが対応することとなります。

このため、関東センターは、東北センターの受験者及び中部センターの受験者の一部の合計18,942人の対応が必要となります。

近畿センターは、部センターの受験者の一部及び中国・四国センターの受験者の合計43,565人の対応が必要となります。

東北センター、中部センター及び中国四国センターの受験者のため、関東センター及び近畿センターが、東北センター、中部センター及び中国四国センターが所在する県の中心地で出張特別試験を実施した場合、会場借料だけで、3億1千1百万円の経費が毎年必要となります。

〈東北センター分〉

- ・年間の試験日数90回（前日の会場設営を含め2日の借用が必要）
- ・年間の借用経費計算 15万円/100人×200人×180÷5千4百万円

〈中部センター分〉

- ・年間の試験日数102回（前日の会場設営を含め2日の借用が必要）
- ・年間の借用経費計算 30万円/100人×300人×204÷1億8千4百万円

〈中国四国センター分〉

- ・年間の試験日数81回（前日の会場設営を含め2日の借用が必要）
- ・年間の借用経費計算 15万円/100人×300人×162÷7千3百万円

また、実技試験は、センターでのみ実施可能なので、受験者の方は次の経費をご自身でご負担いただくこととなります。

(参考) 東北在住の方が関東センターに赴く場合の旅費 (前泊の宿泊費も含む)

加重平均 25,515 円

(参考) 中部センター管轄地のうち、静岡県在住の方が関東センターに赴く場合の旅費

13,200 円

(参考) 中部センター管轄地のうち、北陸三県、愛知、三重在住の方が関東センターに赴く場合の旅費 (前泊の宿泊費も含む)

加重平均 13,398 円

(参考) 中国四国の方が近畿センターに赴く場合の旅費 (前泊の宿泊費も含む)

加重平均 19,344 円

(3)試験事業環境整備収支状況 (電子申請積立支出) の計画額を令和元年度から令和 13 年度までを累計すると積立額が 5.6 億円となる。オンライン申請の利便性を高めるとしても、システム開発費 5.6 億円は過大ではないか。

(説明) (再掲)

具体的な内訳は、2(1)に記載したとおりとなります。

4 将来的にはオンライン申請だけでなく、オンライン試験制度の導入も検討し、外部常設会場賃借料の負担を無くすことも検討すべきと考える。

(説明)

安全衛生関係指定制度運営評価会議の委員のご意見等も踏まえ、今後検討していきます。

資産取得（大規模修繕）に必要な額及び積立期間の変更（東北安全衛生技術センター）について

下記の理由により、東北安全衛生技術センターの大規模修繕に必要な額及び積立期間を変更する。

記

資金の名称 東北安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

対象となる資産の名称 東北安全衛生技術センター学科棟及び実技棟

変更する理由

令和5年度に実施することとしていた東北安全衛生技術試験センターの大規模修繕の工事金額について精査したところ、積立金の積立額に不足が生じることが判明したため。

実施に必要な額（変更前） 153,000,000 円

実施に必要な額（変更後） 220,000,000 円

積立額及び積立期間

令和3年度までの積立額	131,000,000 円
令和4年度積立額	22,000,000 円
令和5年度積立額	22,000,000 円
令和6年度積立額	22,000,000 円
令和7年度積立額	23,000,000 円
合計	220,000,000 円

大規模修繕の実施時期（変更前） 令和5年度

大規模修繕の実施時期（変更後） 令和8年度

計画期間（変更前）平成30年3月～令和5年3月

計画期間（変更後）平成30年3月～令和8年3月

実施に必要な額の算出根拠 別添のとおり

東北安全衛生技術センター大規模修繕特定資産積立分算出根拠

資金名称：東北安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

修繕箇所：学科棟及び実技棟並びに外構

項 目	費 用
1 共通仮設工事費	6,619,768円
2 学科試験棟	
(1) 建築工事	28,353,266円
(2) 電気設備工事	15,143,749円
(3) 機械設備工事	21,804,286円
(4) その他工事	3,265,065円
3 実技試験棟	
(1) 建築工事	77,231,305円
(2) 電気設備工事	3,976,272円
(3) その他工事	4,060,378円
4 外構	6,053,743円
5 現場管理費	11,784,451円
6 一般管理費	21,707,717円
工 事 費 計	200,000,000円
消 費 税	20,000,000円
合 計	220,000,000円

資産取得（大規模修繕）に必要な額及び積立期間の変更（中国四国安全衛生技術センター）について

下記の理由により、中国四国安全衛生技術センターの大規模修繕に必要な額及び積立期間を変更する。

記

資金の名称 中国四国安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

対象となる資産の名称 中国四国安全衛生技術センター学科棟及び実技棟

変更する理由

令和4年度に実施することとしていた中国四国安全衛生技術試験センターの大規模修繕の工事金額について精査したところ、積立金の積立額に不足が生じることが判明したため。

実施に必要な額（変更前） 113,391,000 円

実施に必要な額（変更後） 154,000,000 円

積立額及び積立期間

令和3年度までの積立額	113,400,000 円
令和4年度積立額	10,000,000 円
令和5年度積立額	10,000,000 円
令和6年度積立額	10,000,000 円
令和7年度積立額	10,600,000 円
合計	154,000,000 円

大規模修繕の実施時期（変更前） 令和4年度

大規模修繕の実施時期（変更後） 令和8年度

計画期間（変更前）平成28年3月～令和4年3月

計画期間（変更後）平成28年3月～令和8年3月

実施に必要な額の算出根拠 別添のとおり

中国四国安全衛生技術センター大規模修繕特定資産積立分算出根拠

資金名称：中国四国安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

修繕箇所：学科棟及び実技棟並びに外構

項 目	費 用
1 共通仮設工事費	4,550,671円
2 学科試験棟	
(1) 建築工事	19,985,300円
(2) 電気設備工事	9,342,962円
(3) 機械設備工事	26,302,159円
(4) その他工事	2,781,521円
3 実技試験棟	
(1) 建築工事	48,153,677円
(2) 電気設備工事	2,507,249円
(3) 機械設備工事	182,102円
(4) その他工事	2,542,151円
4 外構	411,457円
5 現場管理費	8,109,608円
6 一般管理費	15,131,142円
工 事 費 計	140,000,000円
消 費 税	14,000,000円
合 計	154,000,000円

資産取得（大規模修繕）に必要な額及び積立期間の変更（北海道安全衛生技術センター）について

下記の理由により、北海道安全衛生技術センターの大規模修繕に必要な額及び積立期間を変更する。

記

資金の名称 北海道安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

対象となる資産の名称 北海道安全衛生技術センター学科棟及び実技棟

変更する理由

令和6年度に実施することとしていた北海道安全衛生技術試験センターの大規模修繕の工事金額について精査したところ、積立金の積立額に不足が生じることが判明したため。

実施に必要な額（変更前） 156,000,000 円

実施に必要な額（変更後） 201,500,000 円

積立額及び積立期間

令和3年度までの積立額	110,000,000 円
令和4年度積立額	23,000,000 円
令和5年度積立額	23,000,000 円
令和6年度積立額	15,000,000 円
令和7年度積立額	15,000,000 円
令和8年度積立額	15,500,000 円
合計	201,500,000 円

大規模修繕の実施時期（変更前） 令和6年度

大規模修繕の実施時期（変更後） 令和9年度

計画期間（変更前）平成31年3月～令和6年3月

計画期間（変更後）平成31年3月～令和9年3月

実施に必要な額の算出根拠 別添のとおり

北海道安全衛生技術センター大規模修繕特定資産積立分算出根拠

資金名称：北海道安全衛生技術センター大規模修繕積立資金

修繕箇所：学科棟及び実技棟並びに外構

項 目	費 用
1 共通仮設工事費	6,636,653円
2 学科試験棟	
(1) 建築工事	32,111,103円
(2) 電気設備工事	17,653,690円
(3) 機械設備工事	32,339,985円
(4) その他工事	4,105,238円
3 実技試験棟	
(1) 建築工事	47,874,075円
(2) 電気設備工事	3,705,361円
(3) その他工事	2,578,971円
4 外 構	4,019,443円
5 現場管理費	11,802,600円
6 一般管理費	20,354,700円
工 事 費 計	183,181,819円
消 費 税	18,318,181円
合 計	201,500,000円